

シラヒゲウニの放流技術開発事業（概要）

島袋新功*1・岩井憲司*2

1. 目的及び内容

シラヒゲウニの放流技術の開発を行い、資源添加によるウニ漁業の発展を図る。

本事業は、国庫補助事業「放流技術開発事業（定着性種、平成7年度～11年度）」を受け、放流適正種苗開発を県栽培漁業センターが、放流技術開発、基礎技術開発調査、放流環境要因調査を本場が分担実施した。ここでは、シラヒゲウニの種苗放流、放流追跡調査の概要を記述した。

2. 方法

放流種苗は、県栽培漁業センターで生産し、餌料海藻と共にウニを収容した中間育成用生簀を取り上げ、干出したままトラック・漁船で輸送した。

種苗の放流は、予め海底に張ったモズク網（放流枠、9×9m）の下に、種苗を海藻と共にできるだけ分散させるようにして放流した。

放流場所の選定や種苗の輸送及び放流作業は、放流地先漁協のウニ生産部会の協力を得て行った。

放流ウニの追跡調査は、測線に沿って1m内に生息するシラヒゲウニの殻径をノギスで測定、記録するトランセクト潜水調査法で行った。

3. 結果及び考察

1) 平成8年11月19日に今帰仁村古宇利島南地先のアジモ場に放流したウニ（平均殻径11.7mm、27,425個）は、翌年の4月20日（放流152日後）に今帰仁漁協・ウニ生産部会の協力により全個体3,856個（殻径56.9mm）を取り上げ、古宇利島南東側、水深約1mの岩盤・砂礫帯に移殖（再放流）を行った。放流189日後（H9/5/27）の放流ウニは殻径63.4mmに成長、生残数3,702個（13.5%）であった。この間のウニは殻径約1cm/月成長し、成長の早いウニでは漁獲サイズ7cm以上に達した。以後、放流ウニは7

月からのウニ漁獲と8月の台風接近の影響により、放流288日後（H9/9/3）では314個に激減した。

本放流例では台風の影響を除いて試算すると、3,388個のウニ漁獲が見込め、経営収支は種苗費27,425個×11円/個≠302千円、販売価格3,388個×252円/個≠853千円で、差し引き551千円の利益を上げ得たと想定された。

2) 平成9年5月28日に今帰仁村古宇利島南東地先、水深約1mの岩盤・砂礫帯へ放流したウニ（殻径15.2mm、13,470個）は、放流49日後（7/16）には殻径41.5mmに成長、生残率が11.6%となった。8月の台風接近通過の影響を受け、放流98日後（9/3）の放流ウニは、生残個体数が504個で生残率が3.7%と激減した。

3) 平成9年12月12日の今帰仁村古宇利島南東側、水深約1.5mのガラモ場の放流ウニ（殻径10.8mm、58,458個）と古宇利島南東側、水深約1.5mのアジモ場の放流ウニ（平均殻径5.4mm、18,835個）は、放流84日後（H10/3/17）の調査で両ウニ共に出現しなくなった。放流ウニは冬季の北から北東の強風波浪の影響で死亡・流失し、放流場所で生残しなくなったと考えられた。

4. 今後の課題

- 1) 放流直後の生残歩留まり向上。
- 2) 適正な放流サイズの検討など。

*1現：沖縄県栽培漁業センター。*2非常勤職員、現：漁政課。